

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	山梨県山梨市
本事業の担当部局名	企画推進課人口減少対策室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	山梨市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 安心して子どもを産み育てられる環境の整備を実現するための取組として、「出産等支援」においては、出産の希望を実現させるため、こども計画に沿った取組を進める。山梨市立産婦人科医院をはじめ、今後も引き続き安心して妊娠・出産が行えるよう産前～産後にかけて一体的にケアを行う。 また、「結婚支援」においては、地域特性を活かした婚活イベントの開催し結婚を望む人への機会の創出、及び結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、新生活への経済的負担の軽減を図る。 <本個別事業の位置付け> 平成29年3月に策定された第2次山梨市まちづくり総合計画が掲げる長期ビジョンのうちの目指す方向の一つに「安心して子どもを産み育てるまち」があり、これに基づき少子化対策の支援・事業を行っている。 支援において、新婚世帯への支援が乏しいことから、本事業を活用し、新しい生活を行う一助となるよう、結婚・出産・子育て期における切れ目のない支援を実現するため本事業を「結婚支援」に位置付け、実施するものとする。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	3	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	2			

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】		実施中
申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>						<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000	円	・(29歳以下)3世帯×300,000円=900,000円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円	・(その他) 2世帯×300,000円=600,000円
				(継続補助)			0	円	計1,500,000円
				合計			2,400,000	円	

3. 広報の実施予定

市ホームページ、市公式LINEへの掲載による周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	200 (R11年)	155 (R7年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.1 (R6年)	
	婚姻件数		件	86 (R7年暫定)	
	婚姻率			2.6 (R7年暫定)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	80 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	75 (R7年度見込)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	75 (R7年度見込)